

大宜味村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 30年度の人件費率
令和元 年度	人 3,067	千円 5,098,628	千円 243,032	千円 639,902	% 12.6	% 16.0

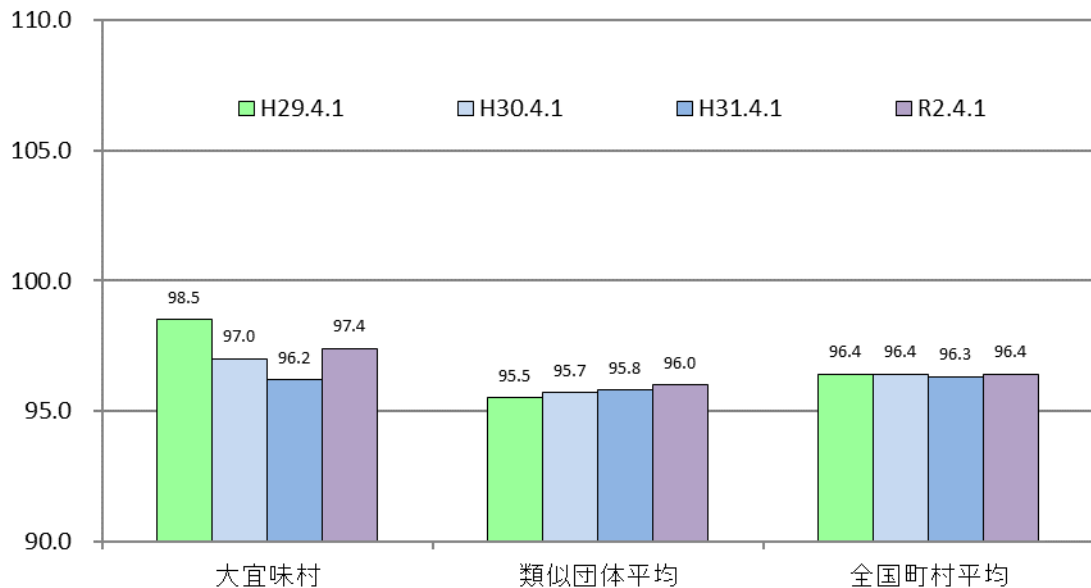
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和元 年度	人 75	千円 245,713	千円 28,693	千円 95,147	千円 369,553

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 4,927	千円 5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

※大宜味村は人事委員会を設置していないため記載無し。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和元 年度	円 -	円 -	円 (-%)	% -	% -	% 改訂なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和元 年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層につい
ては、据え置き。高齢層については最大で4%程度の引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成
30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

対象地域ではない。

③その他の見直し内容

なし。

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	36.6歳	271,600円	307,150円	298,946円
沖縄県	41.4歳	311,000円	374,244円	341,287円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	40.6歳	294,413円	334,436円	323,405円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
大宜味村	54.3歳	4人	295,600円	312,275円	307,975円	—	—	—	—
うち学校給食員	58.0歳	2人	300,100円	313,000円	309,900円	調理師	44.2歳	206,600円	
うちこども園調理員	50.8歳	2人	291,100円	311,600円	306,100円	—	—	—	
沖縄県	55.6歳	205人	348,200円	388,203円	370,537円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	48.6歳	2人	273,384円	295,674円	288,547円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成28年～30年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	33.8歳	277,500円	281,600円	277,500円
都道府県	40.9歳	312,857円	410,928円	353,965円
国	47.3歳	317,928円	—	355,144円
類似団体	43.0歳	298,004円	340,730円	314,687円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		大宜味村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	147,900円	—
	中学卒	—円	139,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

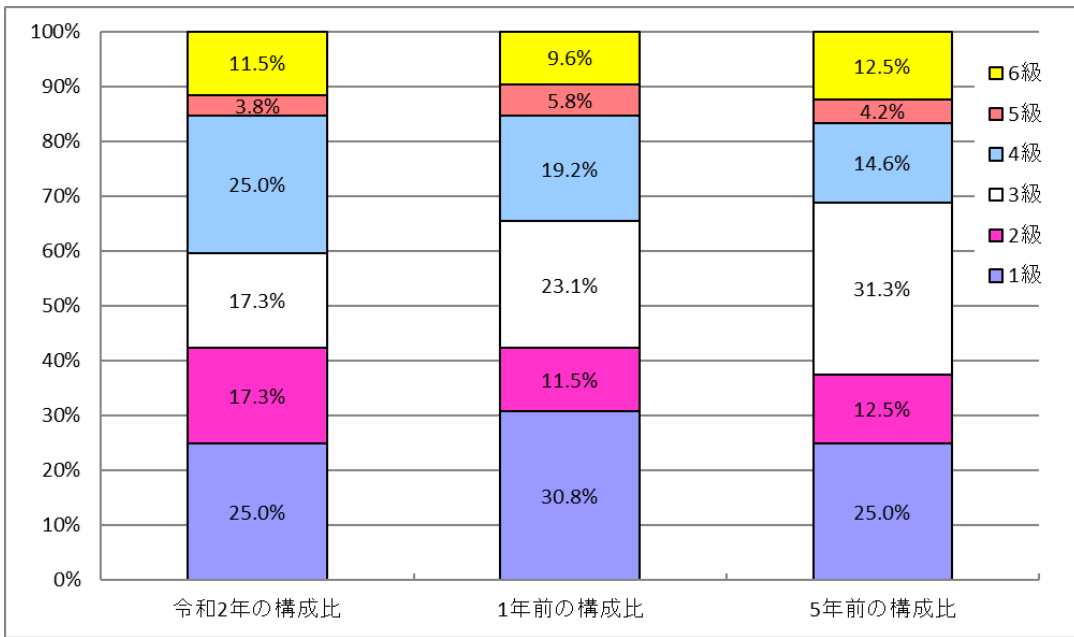
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,000円	353,500円	—円	403,800円
	高校卒	213,200円	304,500円	—円	388,000円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円	287,700円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

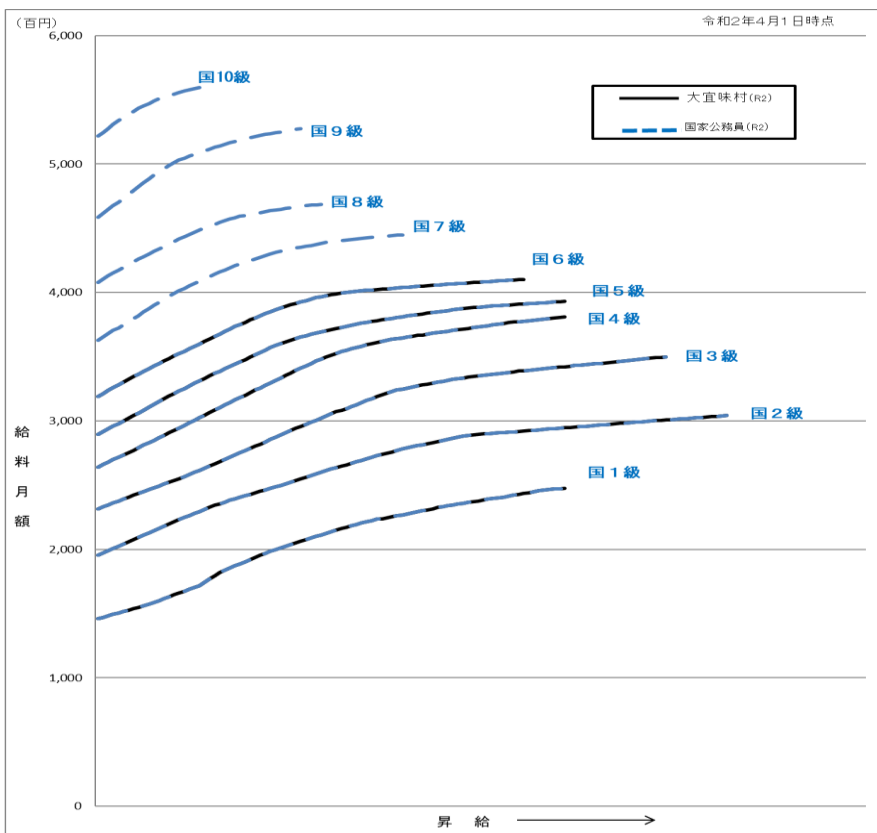
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	13人	25%	146,100円	247,600円
2 級	高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事、その他これらに相当する職の職務	9人	17.3%	195,500円	304,200円
3 級	係長、所長、主査、技査、その他これらに相当する職の職務の職務	9人	17.3%	231,500円	350,000円
4 級	困難な業務を所掌する係長、所長、主査、技査、その他これらに相当する職の職務	13人	25%	264,200円	381,000円
5 級	課長、事務局長、参事、室長の職務	2人	3.8%	289,700円	393,000円
6 級	困難な業務を所掌する課長、事務局長、参事、室長の職務	6人	11.6%	319,200円	410,200円

- (注) 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和 2 年 4 月 1 日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況 (大宜味村)

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員	一般職員		
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○	○		
活用予定時期	令和3年度予定	令和3年度予定		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村	沖縄県	国
1人当たりの平均支給額(30年度) 1,252千円	1人当たりの平均支給額(31年度) 1,640千円	—
(31年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（大宜味村）

令和2年度中における運用	管理職員	一般職員		
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				

上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度予定		令和3年度予定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

大宜味村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額	19,803千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

大宜味村は地域手当の支給無し。

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(31年度決算)		33千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)		2,750円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(31年度)		15.8%		
手当の種類(手当数)		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (31年度決算)	左記職員に対する 支給単価
暴風雨時手当	職員	暴風雨時の勤務を命じられたとき	33千円	1時間500円
感染症予防手当	予防業務に従事した職員	感染症患者の救護又は汚染の疑いのある場所での消毒作業等に従事したとき	一千円	1回1,000円
火葬場勤務手当	火葬業務に従事した職員	火葬場に緊急に勤務したとき	一千円	1件3,000円
精神病患者及び行旅病人死亡人取扱手当	住民福祉課及び建設環境課に所属する職員	行旅病人の救護又は精神障害者の入院措置の業務に従事したとき	一千円	1回700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(31年度決算)	3,964千円
職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)	60千円
支給実績(30年度決算)	4,631千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	70千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(各年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(31年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)
扶養手当	子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 16歳~22歳 加算措置 5,000円	同		11,188千円	233,083円
住居手当	借り受けの場合 最高27,000円	異	家賃の範囲と控除額	7,873千円	231,559円
通勤手当	通勤距離から片道2km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員 2,000円~16,100円	異	片道の使用距離に応じた支給額	3,397千円	48,529円
管理職手当	課長の地位にあたる職員に支給 月額10,000円	異	俸給の特別調整額 俸給月額の8~25%	1,080千円	120,000円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき4,400円	同		550千円	12,791円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 828,000円/ 448,000円
	副 市 町 村 長	584,000 円 (- 円)	667,000円/ 457,000円
報 酬	議 長	263,000 円 (- 円)	318,000円/ 186,300円
	副 議 長	218,000 円 (- 円)	265,000円/ 129,600円
	議 員	203,000 円 (- 円)	257,000円/ 109,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(31年度支給割合) 3.15月分	
	議 長	(31年度支給割合)	

	副 議 長 議 員	3.15月分 ←望へ確認する！
退職手当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料×(在職年数×500/100) 14,400,000円 任期满了ごと 給料×(在職年数×300/100) 7,008,000円 任期满了ごと
	備 考	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

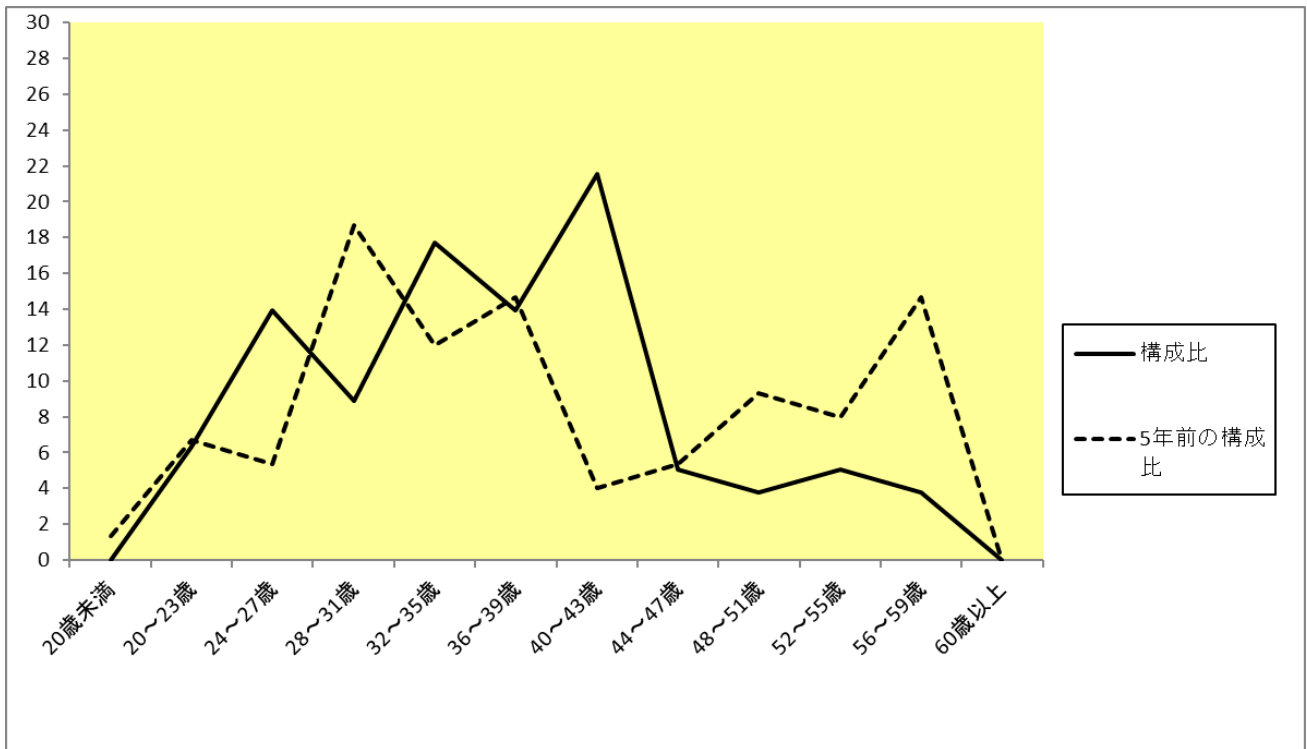
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成31年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	増員のため(出向による) 業務内容の充実 教育課へ業務移管のため 減員のため
		総務・企画	17	18	1	
		税 務	4	5	1	
		民 生	17	4	△13	
		衛 生	6	6	0	
		農 林 水 産	7	7	0	
	商 工	3	3	0		
	土 木	5	5	0		
	計	61	50	△11	<参考> 人口1万人当たり職員数 163.026人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 193.01人)	
	教育部門	14	26	12	住民福祉課より業務移管のため	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	75	76	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 247.799人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 227.77人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2	0		
	国保	1	1	0		
	小 計	3	3	0		
	合 計	78 [93]	79 [85]	1 [△8]	<参考> 人口1万人当たり職員数 257.581人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
構成比	0.0	6.3	13.9	8.9	17.7	13.9	21.5	5.1	3.8	5.1	3.8	0.0	
5年前の構成比	1.3	6.7	5.3	18.7	12.0	14.7	4.0	5.3	9.3	8.0	14.7	0.0	
R2職員数	0	5	11	7	14	11	17	4	3	4	3	0	79
H27職員数	1	5	4	14	9	11	3	4	7	6	11	0	75

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	59	59	61	62	61	50	△9(△15.3%)
教育	13	11	13	13	14	26	13(100.0%)
消防	—	—	—	—	—	—	—(—%)
普通会計	72	70	74	75	75	76	4(5.6%)
公営企業等会計	3	3	3	3	3	3	0(0%)
総合計	75	73	77	78	78	79	4(5.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 30年度の総費用に占め

	A		B	B/A	る職員給与費比率
令和2年度	千円 94,048	千円 8,416	千円 10,155	% 10.8	% 14.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2年度	人 2	千円 6,359	千円 1,262	千円 2,534	千円 10,155	千円 5,078	千円 6,958

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特になし。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大宜味村	35.5歳	283,300円	416,962円
団体平均	43.5歳	361,318円	578,084円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大宜味村		一般行政職	
1人当たり平均支給額(31年度) 1,267千円		1人当たり平均支給額(31年度) 1,252千円	
(31年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分		(31年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分		勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%の加算		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%の加算	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

大宜味村			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		

なし	なし
1人当たり平均支給額 0千円	1人当たり平均支給額 19,803千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (令和2年4月1日現在)

大宜味村は地域手当の支給無し。

エ 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績(31年度決算)		8千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)		4千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(31年度)		100%		
手当の種類(手当数)		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (31年度決算)	左記職員に対する支給単 価
暴風雨時手当	命じられた職員	簡易水道事業職員	8千円	1時間500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(31年度決算)	140千円
職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)	70千円
支給実績(30年度決算)	70千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	35千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(各年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (31年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同	—	198千円	198,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同	—	606千円	303,000円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	—	131千円	65,500円
管理職手当	一般行政職と同じ	同	—	—千円	—円
宿日直手当	一般行政職と同じ	同	—	—千円	—円